

2024 年度 事業計画書及び収支予算書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

一般財団法人 静岡経済研究所

2024 年度事業計画書

平素は、静岡経済研究所の活動に格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年5月のコロナ感染症の法的位置付け変更や半導体供給制約の緩和などにより、消費および生産活動は正常化に向かいましたが、その一方、ウクライナ紛争の長期化や円安進行を背景に原材料価格が高騰し、消費財への価格転嫁が進む中で物価高による消費マインドの低下が顕在化しました。また、経済活動の回復に伴い、あらゆる業界で人手不足が一層深刻化するとともに、直近では、中東情勢の混乱、そして自動車の認証不正問題や能登半島地震の影響も加わるなど、企業を取り巻く経営環境は先行き不透明感が増しています。

迎える2024年度は、“失われた30年”とも称されるデフレ経済に真の意味で終止符を打ち、「賃金と物価の好循環」を築くことができるかが、大きな鍵と言えます。物価上昇率の沈静化が予想されるとはいえ、不安定な海外情勢を受けて原材料価格の高止まりリスクもある中、実質所得を好転させる賃金上昇が期待されています。そのためには、原資となる利益確保と人手不足を克服するための生産性の向上が重要なテーマとなり、省人化・効率化を実現する設備投資、リスクリテラシー教育やエンゲージメントの向上を目指した人的資本投資、そして付加価値を飛躍的に高めるDXやSXの推進など、これまでのビジネスモデルを作り直すくらいのダイナミズムが求められているといえるでしょう。

私ども静岡経済研究所は、昨年3月に創立60周年を迎え、「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」をビジョンに掲げ、第7次中期事業計画(5カ年計画)をスタートさせました。本年度は、研究員の企画力・提言力の向上等を通じた調査研究力の強化、県内自治体を中心とする各機関・団体との関係深化および受託調査を通じた社会的役割のさらなる発揮、会員ニーズに沿った経営セミナーの開催、各種デジタルツールの活用による情報発信力の強化などに取り組むとともに、来年度の発刊に向けて「静岡県経済白書2025(仮)」の企画・執筆を行ってまいります。

今後とも、県内企業の発展、産業振興、地域づくりの一助となるべく調査研究に努めてまいりますので、当研究所の活動に変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 2024 年度事業計画の取組み方針

第7次中期事業計画（2023～27年度の5年間、6頁参照）の2年目にあたる今年度は、ビジョンに掲げる「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」の実現に向けて、以下の方針に基づき取組みを進めます。

(1) 調査研究力の強化

会員・地域のニーズに即した質の高いテーマ選定や企画調査力の向上を図り、提言内容の充実に努めます。また、研究員の担当業種や担当地域における知識の深掘りに加え、各自の専門領域を設定し知見を深めます。

- ・ベテラン研究員と若手研究員のマンツーマン指導体制を構築
- ・自治体等との情報交換機会を増やし、ニーズに適した調査手法を提案するとともに、受託調査手法のスキルアップとノウハウを継承

(2) 情報発信力の強化

会員ニーズに corres pond するため、会員の興味・関心を把握し、調査活動に反映させるとともに、発刊物の充実を図ります。また、SNS等の活用を広げ、研究所の認知度向上と事業活動への理解浸透を図ります。

- ・調査研究成果データベースを拡充し、会員サービスとして提供
- ・デジタルツールを活用した新サービスの構築を検討

(3) 社会的役割のさらなる発揮

会員・地域の利害関係者の満足度をさらに高めていくため、各研究員の担当地域の情報収集力を強化し、地域の社会的課題の解決につなげていきます。

- ・地域への訪問機会を増やして自治体とのネットワークを深化
- ・会員・地域のニーズに沿った経営セミナー、新春講演会の開催

(4) 経営基盤の安定化

会員数・会費収入の維持に努め、経営基盤の安定化を図ります。また、受託調査や経営セミナーなどの収益事業に注力するとともに、紙媒体のWEB移行により効率化・コスト削減を実現します。

- ・受託調査や経営セミナー等の収益事業の充実
- ・会員獲得運動の展開による会員数の維持

2. 調査研究事業

近年の激変する経済環境を踏まえ、静岡県内の産業や企業の経営動向、地域活性化に向けた取組みなどを実証的に調査・研究し、本県経済の成長や地域社会の持続的発展に役立つ提言をしていきます。その調査研究成果は、月刊誌のほか、ホームページやSNSといったデジタル媒体を活用して会員向けに提供するとともに、マスメディアや講演など多様なチャンネルを通じて広く発信します。

◎定例出版物

A. 調査月報	年11回発行予定
B. 景況レポート・号外	年13回発行予定
C. 研究季報	年4回発行予定
D. 中小企業のための特別情報	年4回発行予定
E. 経営相談	年6回発行予定
F. 静岡県会社要覧	年1回発行予定

◎静岡県経済に関する定例調査

A. 企業経営者の景気見通し調査	年2回実施予定
B. 中堅・中小企業設備投資計画調査	年2回実施予定
C. 県内主要産業四半期見通し調査	年4回実施予定
D. 景気ウォッチャー調査	年4回実施予定
E. ボーナス予想	年2回実施予定
F. 静岡県経済と主要産業の展望	年1回実施予定
G. 最近の静岡県経済と地域動向	年1回実施予定
H. 県内世帯の消費動向調査	年1回実施予定
I. ゴールデンウィーク集客動向調査	年1回実施予定

◎自主研究テーマ（予定）

- A. 為替変動が県内経済に及ぼす影響度分析
 - B. 就業構造の変化からみえる静岡県産業の今後
 - C. 光産業先端地域のこれまでとこれから
 - D. 注目される「社会的インパクト・マネジメント」
 - E. 静岡県における起業の実態と活性化の方策
 - F. モノづくり産業が直面する技能承継の新たな形
 - G. 外国人材の活躍を促進する経営の在り方 など
- そのほか、県内の業界調査、地域調査（市町の経済構造分析）を実施予定

◎デジタルサービス

- A. 静岡県会社要覧Web閲覧サービス（会員向け）
- B. 調査研究レポート検索サービス（会員向け）
- C. YouTube配信（一般公開）
- D. X（旧ツイッター）配信（一般公開）

3. 受託調査事業

地方自治体、経済団体などから受託する調査研究業務を通じて、地域経済・産業の活性化や地方創生に向けた提言を行っていきます。

地方自治体においては、社会課題が高度化・複雑化する中、限られた予算の中でより効果的な行政施策を実行する必要性に迫られており、施策の検討段階における実態調査や実行後の効果検証調査の重要性が益々高まっています。加えて、地球規模で持続可能な社会を作り出す機運が高まり、県内自治体や企業においても環境保全をはじめとしたSDGs推進に向けた動きが進みつつあります。

今後も、公共政策・地域社会に関する調査・提言、産業振興計画の策定、イベントの経済波及効果算定、企業経営実態調査・経営支援施策の策定など、さまざまな地域課題の解決に向けて、**行政、外郭団体、経済団体などの調査ニーズに的確に対応**していくとともに、静岡銀行と連携しポジティブ・インパクト・ファイナンス評価業務に取り組んでいきます。

4. セミナー事業、会員交流

会員企業の人材育成や社外のネットワークづくりに貢献するとともに、経営判断の材料となる有益な情報を提供する講演会やセミナーを開催します。

- A. 会員ニーズに沿ったテーマおよび講師選定を行い、満足度の高い「**経営セミナー**」を年間30回、企画・開催します。
- B. 会員や経済団体、教育機関などからの要請に対応して、各種講演会・勉強会に当研究所役職員を**講師派遣**します。
- C. 県内3会場のリアル開催とオンライン配信を併せ、静岡銀行との共催による「**新春講演会**」を実施します。

5. 会員数の維持・復元

企業、地域が直面する課題解決に役立つ調査研究や人材育成に貢献するセミナーなど、各種サービスの充実を図り、地域における存在価値を高めていきます。また、SNSなどデジタルツールを活用し、会員に有益な情報を効果的に発信していくことで、会員数の維持・復元に努めます。

6. その他

(1) 公職委員への就任

地方自治体、経済団体などからの要請に応じて各種委員会の委員に就任し、専門家としての知見を発揮していきます。

(2) 研修生の受け入れ

地方自治体、民間企業、中国浙江省などから研修生を受け入れ、地域や企業の明日を担う人材の育成に貢献していきます。

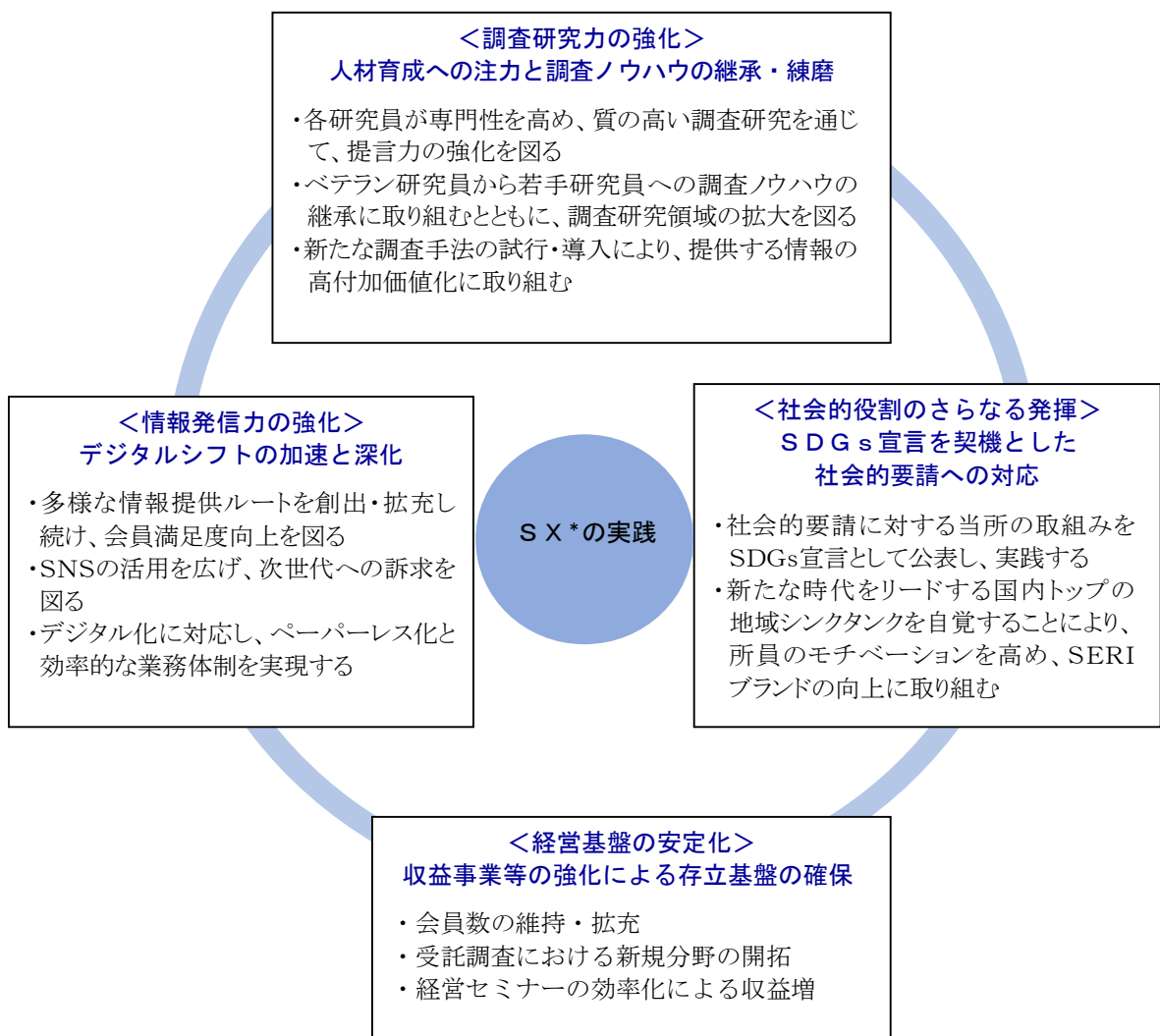
(3) SDGs への取組み

研究員の人材育成や働き方改革の推進など人的投資の積極化、電子化による紙使用量削減や LED 照明化など環境保全に取り組み、持続可能な社会に貢献するとともに、機関誌等による SDGs に関する情報発信や啓発活動を拡充します。また、こうした SDGs の取組みや目標を「SDGs 宣言」として公表しています。

＜参考：第7次中期事業計画（2023～27年度）について＞

第7次中期事業計画（2023～27年度）では、「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」をビジョンに掲げ、現場・現実を重視する調査研究力に磨きをかけ、複雑・高度化する地域や企業、会員等の課題解決を支援し、ステークホルダーの満足度向上を実現します。また、デジタル化の促進やSDGs宣言を契機とした社会的要請への対応を通じて、新たな時代をリードするレジリエントな組織づくりを実現します。

【基本方針】



*SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）：

持続可能性を重視し、組織の稼ぐ力とESG（環境・社会・ガバナンス）の両立を図り、経営の在り方やステークホルダーとの対話の在り方を変革するための戦略

2024年度 収支予算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,480	1,710	△ 230	
基本財産受取利息	1,480	1,710	△ 230	
一般公社債運用益	0	0	0	
受取会費	259,000	261,000	△ 2,000	会員数減
維持会員受取会費	142,000	140,000	2,000	
賛助会員受取会費	88,000	91,000	△ 3,000	
行員会員受取会費	29,000	30,000	△ 1,000	
事業収益	87,740	89,680	△ 1,940	
調査研究事業収益	9,740	12,580	△ 2,840	広告・書籍販売の減少
セミナー・講演会等事業収益	23,000	22,100	900	
一般受託業務事業収益	55,000	55,000	0	
雑収益	1,500	1,590	△ 90	
受取利息	10	10	0	
雑収益	310	400	△ 90	
受取配当金	1,180	1,180	0	
経常収益計	349,720	353,980	△ 4,260	
(2) 経常費用				
事業費	271,890	260,180	11,710	
役員報酬	5,080	160	4,920	組織変更に伴う所管変更
給料手当	74,270	75,210	△ 940	
通勤費	1,240	1,320	△ 80	
派遣料	3,730	3,590	140	
役員退職慰労金	160	0	160	
退職手当	0	170	△ 170	
役員退職慰労引当金繰入額	610	660	△ 50	
退職引当金繰入額	2,510	2,610	△ 100	
役員賞与引当金繰入額	220	0	220	
賞与引当金繰入額	3,490	4,510	△ 1,020	
福利厚生費	15,580	14,180	1,400	
会議費	40	60	△ 20	
旅費交通費	1,990	1,380	610	
通信運搬費	18,700	16,680	2,020	諸経費増加
減価償却費	7,280	6,140	1,140	デジタル化対応
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	4,570	3,560	1,010	
修繕費	2,870	5,290	△ 2,420	デジタル化対応見直しによる減
印刷製本費	57,460	56,330	1,130	印刷コストの上昇
燃料費	160	90	70	
光熱水料費	910	1,030	△ 120	
賃借料	4,380	4,730	△ 350	
リース料	5,920	5,210	710	
会場費	1,110	1,060	50	
保険料	80	110	△ 30	
新聞図書費	2,160	2,040	120	
諸謝金	11,090	11,170	△ 80	
租税公課	1,120	1,120	0	
諸会費	820	820	0	
委託費	42,840	39,990	2,850	デジタル化対応
交際費	180	140	40	
雑費	1,320	820	500	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
管理費	103,880	104,760	△ 880	
役員報酬	20,330	24,870	△ 4,540	組織変更に伴う所管変更
給料手当	22,770	22,900	△ 130	
通勤費	950	900	50	
派遣料	9,210	9,030	180	
役員退職慰労金	0	0	0	
退職手当	230	0	230	
役員退職慰労引当金繰入額	3,420	3,160	260	
退職引当金繰入額	820	1,280	△ 460	
役員賞与引当金繰入額	1,110	1,310	△ 200	
賞与引当金繰入額	1,280	1,600	△ 320	
福利厚生費	7,710	8,330	△ 620	
会議費	50	50	0	
旅費交通費	780	520	260	
通信運搬費	1,480	1,290	190	
減価償却費	2,510	2,520	△ 10	
什器備品費	290	290	0	
消耗品費	1,620	1,250	370	
修繕費	4,930	3,520	1,410	アゴラ静岡ビル維持更新の増加
印刷製本費	660	490	170	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	400	460	△ 60	
賃借料	1,760	2,040	△ 280	
リース料	3,600	3,440	160	
会場費	0	0	0	
保険料	240	290	△ 50	
新聞図書費	720	680	40	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	5,100	3,530	1,570	
諸会費	1,310	1,320	△ 10	
委託費	8,470	8,300	170	
交際費	290	240	50	
雑費	1,840	1,150	690	
経常費用計	375,770	364,940	10,830	
当期経常増減額	△ 26,050	△ 10,960	△ 15,090	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 26,050	△ 10,960	△ 15,090	
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 26,050	△ 10,960	△ 15,090	
一般正味財産期首残高	497,280	527,530	△ 30,250	
一般正味財産期末残高	471,230	516,570	△ 45,340	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,055,330	1,055,330	0	
指定正味財産期末残高	1,055,330	1,055,330	0	
III 正味財産期末残	1,526,560	1,571,900	△ 45,340	

(注) 1. 借入限度額 : 0 円

2. 債務負担額 : リース

(単位：千円)

区 分	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計
什器備品	5,950	5,020	4,450	4,230	19,650
車両運搬具	1,220	1,220	900	0	3,340
合 計	7,170	6,240	5,350	4,230	22,990